株主各位

第 26 期定時株主総会招集のご通知に際しての インターネット開示情報

連　結　注　記　表

（自　平成 26 年 4 月 1 日　至　平成 27 年 3 月 31 日）

株式会社 SJI

「連結注記表」につきましては、法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連結注記表

継続企業の前提に関する事項

当社グループは、過年度において連続して当期純損失を計上しております。また、金融機関からの借入債務につきまして、返済計画全般の見直し調整を引続き行っており、社債につきましても満期償還日が平成27年６月30日となっております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めてまいります。

収益性の改善策としましては、継続的に販売管理費の圧縮による経費削減を進めてまいります。また、海外資産の売却および増資で調達する資金により有利子負債を圧縮することで財務体質の改善を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上であり、関係者との最終的な合意が得られていないものもあるため、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結計算書類は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類には反映しておりません。

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1.連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　18社

主要な連結子会社の名称

聯迪恒星（南京）信息系統有限公司

LianDi Clean Technology Inc.

中訊軟件集団股份有限公司の持分の一部を譲渡したことにより、第３四半期連結会計期間末日から、同社及びその子会社は連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数　　25社

主要な会社等の名称

中訊軟件集団股份有限公司

安徽巨成精細化工有限公司

大連博倫徳電子有限公司

株式会社ネクス・ソリューションズ

1.連結範囲に関する事項に記載のとおり、中訊軟件集団股份有限公司の持分の一部を譲渡したことにより、第３四半期連結会計期間末日から、同社及びその子会社は連結子会社から持分法適用関連会社に異動しております。

(2)持分法を適用しない関連会社数　１社

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

ENPIX Corporation

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、且つ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3.会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ．デリバティブ…時価法

ハ．たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品

主として個別法による原価法

仕掛品

主として個別法による原価法

原材料

主として個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

海外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物　　３～15年

機械装置及び運搬具　　４～６年
工具、器具及び備品　　３～15年

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（３～５年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法と残存有効期間（３年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。
また、一部の海外連結子会社は、見積耐用年数に基づく定額法（10年）によっております。

ハ．リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な収益及び費用の計上基準
受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準
イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
工事進行基準(契約の進捗率の見積りは原価比例法)
ロ．その他の契約
工事完成基準

(4) 重要な引当金の計上基準
イ．貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
ロ．賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。
ハ．役員賞与引当金
一部の海外連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項
イ．重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
ロ．重要なヘッジ会計の方法
・ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。
・ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金の利息
・ヘッジ方針
借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。
・ヘッジ有効性の評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
ハ．のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な年数で規則的に償却しております。
ニ．消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

4.連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、聯迪恒星（南京）信息系統有限公司他、海外連結子会社５社の決算日は12月31日ですが、連結計算書類の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。
なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

5.持分法の適用に関する事項
中訊軟件集団股份有限公司（SinoCom Software Group Limited）及びその子会社のうち、海外子会社19社及び国内子会社１社の決算日は12月31日ですが、連結計算書類の作成にあたり、同日現在の計算書類を使用しております。また、海外子会社１社の決算日は５月31日ですが、連結計算書類の作成にあたり、仮決算に基づく12月31

日現在の計算書類を使用しております。なお、各社の決算日及び仮決算日と、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

6.誤謬の訂正に関する注記

(1)誤謬の内容

過年度の会計処理に国内におけるハードウェア取引および海外におけるハードウェア取引が資金融通であったこと、恒星信息（香港）有限公司による一部の債務保証にかかる会計処理がなされたこと、当社社内の承認手続きを経ない借入が行われていたこと等が判明し、その結果として不適切な会計処理が判明したため、誤謬の訂正を行っております。当該過年度の誤謬の訂正による累積的影響額は、期首の純資産額に反映させております。

(2)当連結会計年度の期首における純資産に対する影響額

期首の利益剰余金が1,341百万円減少しております。

注記事項

（連結貸借対照表に関する注記）

1. 担保資産

現金及び預金(定期預金)	37,253千円
関係会社株式等	7,041,006千円
計	7,078,259千円

なお、関係会社株式等の一部は連結上相殺消去されております。

担保付債務

１年内返済予定の長期借入金	1,500,000千円
保証債務	2,500,000千円
計	4,000,000千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　421,222千円

3. 保証債務

株式会社ケア・ダイナミクス	15,436千円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の数　普通株式　82,779,900株
当連結会計年度末日における自己株式の数　普通株式　192,900株

2. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項（予定）

該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

取得条項付無担保転換社債型新株予約権付社債	普通株式	20,833,300株

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を借入により調達しておりますが、長期にわたる投資資金は借入、増資及び社債の発行にて調達する方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社及び日本国内の事業会社から中国に所在する事業会社への開発外注費を円建てにて決済を行っているため、中国に所在する一部の事業会社は為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、取引先企業等に対して短期貸付及び長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど１年以内の支払期日であります。借入金のうち短期借入金は運転資金に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に長期的な投資資金に係る資金調達であります。このうち一部の借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権及び短期貸付金、長期貸付金について、主な取引先の信用状況を定

期的に把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。
なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

②市場リスクの管理
当社は、借入金にかかる支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。
投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理
当社は、担当部署が資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「２.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項
平成27年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注２)を参照ください。)。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,059,312	1,059,312	―
(2) 受取手形及び売掛金	19,039,515		
貸倒引当金(※１)	△1,126,380		
	17,913,134	17,213,286	△699,847
(3) 短期貸付金	1,990,821		
貸倒引当金(※２)	△1,268,826		
	721,995	721,995	―
(4) 未収入金	1,358,106		
貸倒引当金(※３)	△1,143,927		
	214,179	214,179	―
(5) 預け金(※７)	400,000	400,000	―
(6) 投資有価証券	850	850	―
(7) 長期貸付金	1,620,192		
貸倒引当金(※４)	△1,591,697		
	28,495	28,175	△320
(8) 長期未収入金	2,653,862		
貸倒引当金(※５)	△2,487,562		
	166,299	166,299	―
資産計	20,504,266	19,804,098	△700,168
(1) 支払手形及び買掛金	1,167,863	1,167,863	―
(2) 短期借入金	4,065,858	4,065,858	―
(3) 1年内償還予定の社債	2,500,000	2,460,918	△39,081
(4) 長期借入金	5,212,941	4,972,145	△240,796
負債計	12,946,664	12,666,786	△279,877
デリバティブ取引(※６)	△1,880	△1,880	―

(※１) 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
(※２) 短期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
(※３) 未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
(※４) 長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（※５） 長期未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。
（※６） 正味の債務となる項目については、△で示しています。
（※７） 預け金は連結貸借対照表上流動資産の「その他」に計上しております。

（注１） 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(3) 短期貸付金、(4) 未収入金並びに(5) 預け金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(8) 長期未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(6) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(7) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表に計上しております短期貸付金のうち、１年内回収予定の長期貸付金に該当するものは、当該項目に含めて記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金はすべて短期の返済であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内償還予定の社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、1年内償還予定の社債は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、連結貸借対照表に計上しております１年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（注２） 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	213,696

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券」には含めておりません。

（賃貸等不動産に関する注記）

当社では、静岡県に遊休不動産を有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
500	－	500	510

（注） １ 時価の算定方法

時価は、直近の評価時点から、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じておらず、その変動が軽微なため、直近の原則的な時価算定による価額によっております。

（１株当たり情報に関する注記）

(1) １株当たり純資産額　31円25銭
(2) １株当たり当期純損失　34円60銭

（重要な後発事象に関する注記）

Liandi Clean Technology Inc.株式譲渡の件

当社は平成27年５月22日開催の取締役会において、定時株主総会の特別決議にて承認されることを条件として、当社の連結子会社であるSJ Asia Pacific Limitedの子会社のLianDi Clean Technology Inc.（以下、「ＬＮＤＴ」といいます。）の全株式をSmart Specialists Limitedへ譲渡することを決議しましたので、下記のとおりお知らせします。なお、本株式譲渡により、ＬＮＤＴは当社の連結子会社から除外されます。

１．株式譲渡の理由

当社は、過去の子会社買収資金の返済など、多額な有利子負債の返済に加え、ひっ迫した運転資金の確保のために、海外資産の売却を進めております。
また、当社の現在の財務状況を鑑み、財務体質改善の一環として当社は、中国の石油化学エンジニアリングサービス事業から撤退し、当社の強みであるオフショア開発を活用したＩＴ事業を強化していくことといたしました。
これにより、当社の連結子会社であるSJ Asia Pacific Limited（ＳＪＡＰ）の子会社のLianDi Clean Technology Inc.（ＬＮＤＴ）の全株式をSmart Specialists Limitedへ譲渡することにいたしました。
なお、当該譲渡代金の使途としては、有利子負債の返済および運転資金に充当してまいります。

２．異動する子会社の概要

（１）名　称	LianDi Clean Technology Inc.	
（２）所在地	北京市海淀区万泉庄路28号万柳新貴大厦B4	
（３）代表者の役職・氏名	CEO, President and Chairman of the Board　左 建中	
（４）事業の内容	石油化工に特化するソリューション事業	
（５）資本金	36,000米ドル	
（６）設立年月日	1999年６月25日	
（７）大株主及び持株比率	SJ Asia Pacific Limited　(32.03%) Hua Shen Trading (International) Limited　(18.76%) Rapid Capital Holdings Limited　(3.75%)	
（８）上場会社と当該会社の関係	資本関係	当社が54.55%を間接保有しています。
	人的関係	当社からDirectorとして１名派遣しております。
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	当該会社は当社の連結子会社であり、関連当事者に該当いたします。

３．譲渡先の概要

（１）名　称	Smart Specialists Limited
（２）所在地	Tropic Isle Building P.O.Box 438 Road Town BVI
（３）代表者の役職・氏名	Sole Director 周 旭

第三者割当による新株式（現物出資（デット・エクイティ・スワップ）および金銭出資）の発行および第５回新株予約権の発行の件

当社は、平成27年６月１日開催の当社取締役会において、以下のとおり第三者割当により発行される新株式（現物出資（デット・エクイティ・スワップ）および金銭出資）（以下「本新株式」といいます。）および第５回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の発行に関して、平成27年６月29日(月)開催予定の第26期定時株主総会における議案の承認（特別決議）を条件に、下記のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

第三者割当による本新株式発行および本新株予約権発行の募集内容

１．募集の概要

（１）新株発行の概要

① 発行株式数	普通株式 124,859,100株
② 発行価額	１株につき　金35円
③ 発行価額の総額	4,370,068,500円
④ 資本組入額	2,185,034,250円（１株につき17.5円）
⑤ 募集又は割当方法	第三者割当方式

⑥ 割当予定先および割当株式数	株式会社ネクスグループ　99,142,800株 SEQEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED　5,571,400株 FISCO International (Cayman) LP　8,571,400株 ITトラスト2号投資事業組合　1,274,200株 YTトラスト2号投資事業組合　1,366,800株 M2Mトラスト2号投資事業組合　1,274,200株 M2Mトラスト3号投資事業組合　254,800株 KSTトラストファンド2号投資事業組合　1,603,100株 EIトラスト投資事業組合　820,100株 NBトラスト投資事業組合　509,700株 投資事業組合HAターゲットファンド　637,100株 投資事業組合KHトラスト　254,800株 投資事業組合YHトラスト　509,600株 投資事業組合THトラスト　586,100株 投資事業組合HHトラスト　509,600株 投資事業組合IHトラスト　1,019,400株 投資事業組合BBトラスト　382,700株 投資事業組合マーケットウィザードファンド　571,300株
⑦ 払込期日	平成27年６月30日（火）
⑧ 現物出資財産の内容および価額	発行価額の一部である1,500,000,000円は、株式会社ネクスグループ社が当社に対して有する金銭債権の合計1,500,000,000円が現物出資（デット・エクイティ・スワップ）により充当されます。
⑨ その他	本新株式の発行については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生、および平成27年６月29日(月)開催予定の第26期定時株主総会において新株および新株予約権の発行に関する議案の承認（特別決議）を条件としております。

（２）新株予約権発行の概要

① 割当日	平成 27 年６月 30 日（火）
② 新株予約権の総数	114,284 個（新株予約権１個につき 1,000 株）
③ 発行価額	総額 76,113,144 円（新株予約権１個につき　金 666 円）
④ 当該発行による潜在株式数	114,284,000 株
⑤ 調達資金の額	4,076,053,144 円 内訳　新株予約権発行による調達額　76,113,144 円 新株予約権行使による調達額　3,999,940,000 円
⑥ 権利行使価額	１株当たり金 35 円
⑦ 権利行使可能期間	平成 27 年６月 30 日から平成 29 年６月 29 日
⑧ 募集又は割当方法	第三者割当方式
⑨ 割当予定先および割当個数	株式会社ネクスグループ　85,714 個 SEQEDGE INVESTMENT INTERNATIONAL LIMITED　14,285 個 株式会社ＳＲＡ　14,285 個
⑩ その他	新株予約権発行については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生、および平成 27 年６月 29 日(月)開催予定の第 26 期定時株主総会において新株および新株予約権の発行に関する議案の承認（特別決議）を条件としております。

２．募集の目的および理由

当社グループは、平成27年３月末現在で、日本と中国において、システム開発事業、ソフトウェア製品事業からなる情報サービス事業および石油化学エンジニアリングサービス事業を展開してまいりました。しかしながら、当社グループは、過去の積極的なＭ＆Ａ等によって有利子負債が増加し、取得した海外子会社株式の減損損失の計上、海外関連の回収可能性の低い債権への引当計上、それに伴う資金繰りの悪化、悪化した資金繰り安定のために取得時より廉価に株式を売却したことによる売却損失の計上、中国現地での人件費の高騰、中国現地法人の子会社化することで推進してきました直接オフショア事業が想定した収益を上げることができませんでした。こうした状況のなか、顧客から新規の受注を獲得することが困難になりつつあり、他方石油化学エンジニアリング事業に関しては、中国における政治情勢の影響等から売上が減少するなどにより、業績は悪化しております。

また、平成27年１月30日に「第三者委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」にて開示を行った通り、過去の不適切な取引などに起因した過年度決算訂正に至る事実関係が発覚いたしました。この結果を受けて、同年２月６日に過去の決算短信および四半期決算短信の訂正、並びに有価証券報告書および四半期報告書の訂正を公表いたしました。そうした事実関係に基づき、当社は平成27年２月24日に東京証券取引所より特設注意市場銘柄の指定を受け、さらに上場違約金2,000万円の請求を受けることになりました。また当社は、平成27年４月23日に金融庁より金融商品取引法第185条の7第１項の規定により、19,426万円の課徴金を命じられました。

こうした業績面での悪化に加えて、過去の不適切な取引などに起因した過年度決算訂正に至る事実関係が発覚したことを受け、当社は財務面のみならず、経営全般の見直しを図ることが必須の状況となりました。そこで、既に上記の事実関係について調査を開始した平成26年10月10日付けにて、代表取締役の異動を行い、新たなガバ

ナンスと内部統制の確立に向けて努力しております。
当社は、平成27年５月22日に「子会社の異動を伴う株式譲渡、特別損失の計上見込みに関するお知らせ」にて開示を行った通り、平成27年６月29日(月)開催予定の第26期定時株主総会における議案の承認（特別決議）を条件に、LianDi Clean Technology Inc.（以下、「ＬＮＤＴ」といいます。）の株式を譲渡することによって、平成27年３月期の連結純資産約73億円からＬＮＤＴの連結除外の影響と売却損失の影響を加味すると、平成28年３月期第１四半期において、連結上約62億円の債務超過となる見通しです。また、当社グループの有利子負債は、平成27年3月末で約11,442百万円、子会社株式の売却代金による返済によってもなお、平成27年4月末で約9,944百万円と依然高水準であります。
そのため、資本の拡充と有利子負債の圧縮による財務体質の改善および運転資金の確保が緊急の課題となっております。
当社は、既に平成26年10月頃から、いくつかの経営財務コンサルタント会社や取引金融機関と当社グループの財務改善についてミーティングを重ね、グループ会社の譲渡を含む再編の推進と様々な資金調達手段について検討してまいりました。
そうした検討の結果、中国の石油化学エンジニアリングサービス事業から撤退し、当社の強みであるオフショア開発を優秀で安価な中国ソフトウエア開発パートナーを柔軟に活用することでＩＴ事業を強化していくこととといたしました。
これに伴い、自社中国子会社によるオフショア・システム開発からの撤退（SinoCom、ＬＤＮＳの株式譲渡）、石油化学エンジニアリングサービス事業からの撤退（ＬＮＤＴの株式譲渡）などのグループ再編を実施しております。
このようなグループ再編実施の結果、当社は国内を基盤としたシステム開発事業に特化し、財務面での健全化を第一に考えていくこととしました。しかし、一連の資産売却により、連結上債務超過が見込まれるため、まずはスポンサーによる資本引受けによって、債務超過状態を脱することを大前提とした、割当候補先との調整を基本方針としておりました。
当社は、平成26年10月頃から、外部コンサルタントとグループ再編と財務内容の改善について協議を行い、平成26年12月から割当先候補者との交渉に入りました。更に平成27年2月からは、新たにネクスグループを含めた割当候補先と交渉を重ね、平成27年4月にネクスグループに独占交渉権（第三者と新株及び新株予約権等の割当行為等の協議、勧誘、交渉又は合意を行わないこと）を付与し、ネクスグループ社による当社子会社化の可能性など協議を重ねてまいりました。当社の条件は、前述のとおり、最大の課題である債務超過の解消による資本の充実、財務基盤の強化等の喫緊の課題を充足すること、また、ネクスグループ社の引き受けにあたっての条件は、過半数以上の取締役の派遣でした。
先方の条件を検討した結果、ネクスグループ社の子会社にはかつて当社の西日本事業部を譲渡した株式会社ネクス・ソリューションズもあり、資本を引き受けて頂いた後のネクスグループ社が手がける事業再生について一定の信頼をおくことができると当社は評価しています。これらの事業再生の実績と、当社の過去の経営責任を明確化するという両方の観点から、ネクスグループ社の条件を受け入れて、当社がネクスグループ社を親会社として、上記の企業再生を進めていくことが既存株主価値の最大化、企業価値の最大化に資するものと判断しました。

３．調達する資金の額、使途および支出予定時期

（１）調達する資金の額（現物出資によるものを除く差引手取概算額）

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
6,946,121,644	155,400,000	6,790,721,644